

物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策の効果

- 本経済対策の直接的な経済押し上げ効果は、**実質GDP換算4.6%程度**と見込まれる。
- また、電気・ガス料金や燃料油価格等の負担軽減策を通じ、**消費者物価は1.2%程度以上の抑制**が見込まれる。

物価高騰・賃上げへの取組

財政支出12.2兆円

- エネルギー・食料品等の価格高騰により厳しい状況にある生活者・事業者への支援（電力、ガス、ガソリンの価格高騰対策等）
- エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換
- 継続的な賃上げの促進・中小企業支援

円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化

財政支出4.8兆円

- コロナ禍からの需要回復、地域活性化（観光立国等）
- 円安を活かした経済構造の強靱化（輸出拡大、国内投資回帰、対内直接投資等）

「新しい資本主義」の加速

財政支出6.7兆円

- 「人への投資」の抜本強化と成長分野への労働移動：構造的賃上げに向けた一体改革
- 成長分野における大胆な投資の促進（科学技術・イノベーション、スタートアップ、GX・DX）
- 包摂社会の実現（少子化、若者、女性、孤独・孤立、就職氷河期世代等）

国民の安全・安心の確保

財政支出10.6兆円

- ウィズコロナ下での感染症対応の強化
- 防災・減災、国土強靱化の推進
- 自然災害からの復旧・復興の加速
- 外交・安全保障環境の変化への対応
- 国民の安全・安心の確保

今後への備え

財政支出4.7兆円

- 「新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費」の増額
- 「ウクライナ情勢経済緊急対応予備費」（仮称）の創設

直接的なGDP押し上げ効果



実質GDP換算
4.6%程度

物価抑制・負担軽減効果

電気・ガス料金
負担緩和対策の導入

ガソリン・灯油
激変緩和措置の継続

（標準的な世帯において総額45,000円の負担軽減）

消費者物価（総合）上昇率
1.2%pt程度抑制

※上記の直接効果に加え、本対策の実行を呼び水とした民間主体による投資や賃金の更なる拡大など、官民が連携した経済の成長力強化が期待される。

※令和5年1～9月の前年同月比平均。このほか、全国旅行支援の効果（CPI都区部中旬速報10月分で▲0.2%pt）等による物価抑制効果も見込まれる。